

参 考 资 料

平成 13 年 3 月 13 日

生命保険会社の平成 1 2 年度上半期報告の概要
—— 生命保険会社全社ベース ——

	9 年度決算 (= 10年 3 月期)		1 0 年度決算 (= 11年 3 月期)		(参 考) 11年度上半期報告 (= 11年 9 月期)	1 1 年度決算 (= 12年 3 月期)		1 2 年度上半期報告 (= 12年 9 月期)		
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率	対前年 増減率	対前年度末 増 減 率	
保有契約高(兆円)	1,968	▲ 9.5	1,909	▲ 3.0	1,866	1,844	▲ 2.1	1,728	▲ 0.5	▲ 0.5
新契約 + 転換純増(＂)	265	36.1	159	▲ 40.0	71	146	▲ 6.7	69	2.5	—
解約失効高(＂)	156	23.6	145	▲ 7.1	70	137	▲ 3.0	61	▲ 2.3	—
保険料等収入(億円)	305,595	3.9	291,162	▲ 4.7	135,114	273,491	▲ 4.7	129,982	1.8	—
保険金等支払金(億円)	313,912	7.3	290,085	▲ 7.6	147,526	276,151	▲ 2.5	115,679	▲ 13.1	—
税引前当期利益(＂)	15,854	▲ 13.3	2,722	▲ 82.8	9,833	12,595	331.5	8,773	▲ 8.3	—

(注 1) 会社数は、9 年度 4 5 社、1 0 年度 4 6 社、1 1 年度上半期 4 6 社(東邦生命を除く。)、1 1 年度 4 5 社(第百生命及びカーディフ生命を除く。)、1 2 年度上半期 4 3 社(第百生命、大正生命、千代田生命、協栄生命を除く。)

(注 2) 1 1 年度の対前年増減率は、1 0 年度の計数から第百生命を除いたものに対する増減率。1 2 年度上半期の対前年(度末)増減率は、1 1 年度上半期及び 1 1 年度の計数から、第百生命、大正生命、千代田生命、協栄生命を除いたものに対する増減率。

(注 3) 保有契約高及び新契約 + 転換純増は、個人保険、個人年金保険及び団体保険の合計。
 解約失効高は、個人保険及び個人年金保険の合計。

主な生命保険会社の平成11年度決算の概要

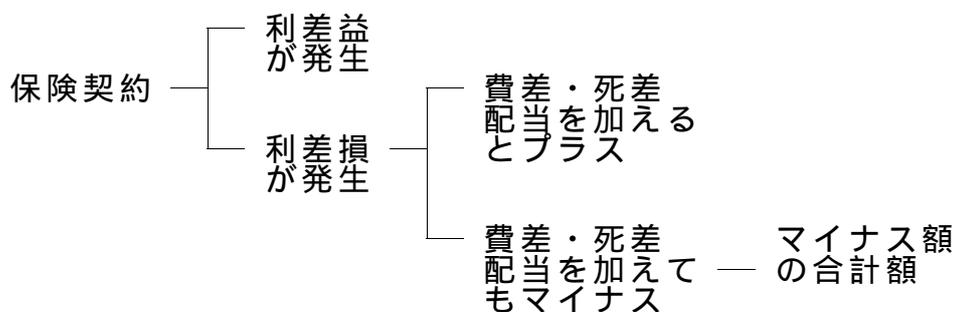
(単位：億円)

会社名	保有契約高	税引前当期利益 〔公表逆ざや額〕	ソルベンシー・マージ 比率(%) (12年3月末)
日本	3,905,417	4,140〔3,900〕	1,095.8
第一	2,792,643	2,020〔2,400〕	865.6
住友	2,537,473	1,877〔2,100〕	675.7
明治	1,746,316	652〔1,500〕	731.0
朝日	1,104,400	670〔1,300〕	732.7
三井	965,833	1,159〔860〕	676.7
安田	1,435,965	1,102〔800〕	808.5
千代田	476,156	32〔420〕	263.1
太陽	253,896	223〔800〕	1,050.3
協栄	577,301	2〔750〕	210.6
大同	506,458	140〔70〕	1,004.2
富国	479,803	424〔320〕	906.5
ニチダン	294,991	251〔320〕	425.9
東京	132,056	79〔100〕	446.7

上記14社計	17,208,715	12,269〔15,640〕
--------	------------	----------------

全45社計	18,440,720	12,595〔———〕
-------	------------	-------------

(注1) 逆ざや額とは、利差損が生じている保険契約で、費差・死差配当額を充当しても、なお、差損額が発生している各契約の当該差損額の合計額



公表「逆ざや額」

(注2) 千代田は平成12年10月9日、協栄は平成12年10月20日に会社更生手続開始を申立

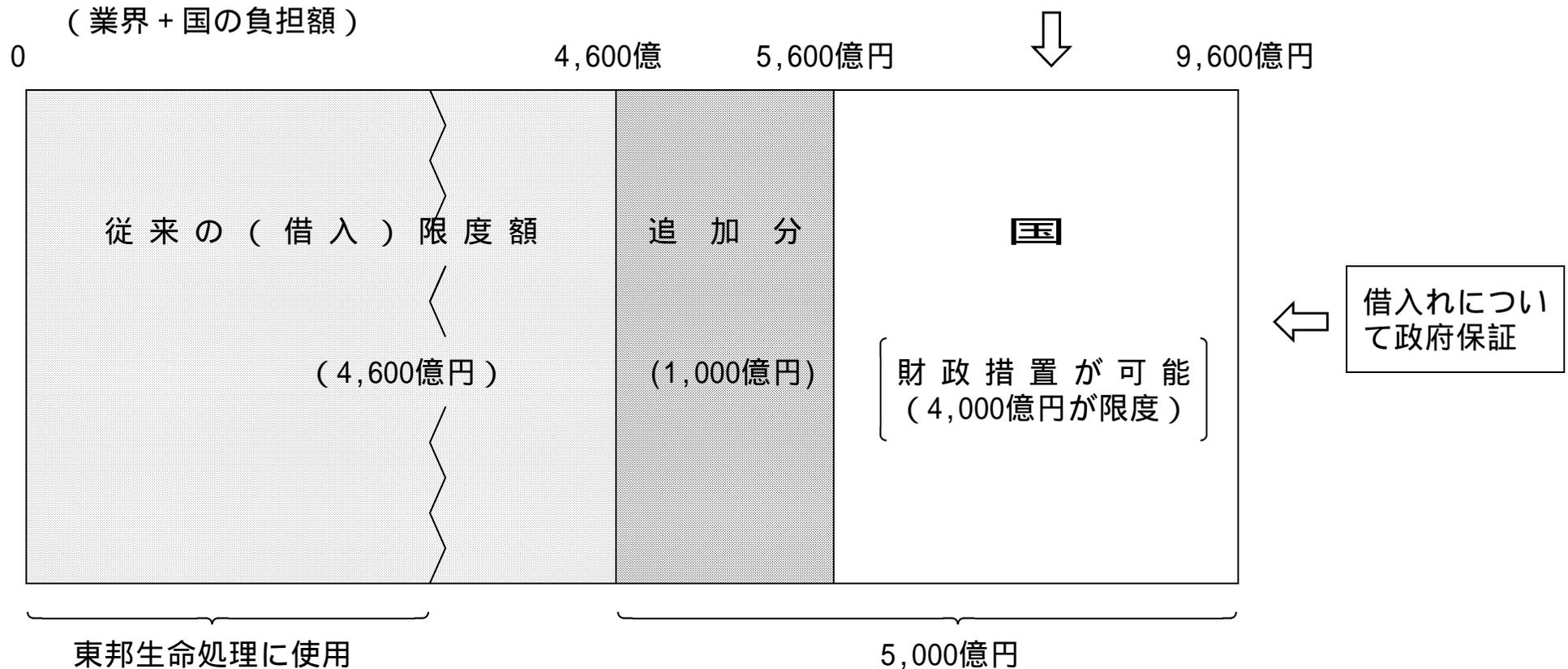
主な生命保険会社の提携関係等

保険会社名	相手方	プレス発表	提携等の内容
平和生命	エトナ・インターナショナル (米)	平12.1.20	・エトナが平和生命の株式を取得し子会社化
日本生命保険 ニッセイ損害保険	同和火災海上保険 同和生命	平12.2.15	・同和火災とニッセイ損害保険が合併することで合意(平成13年4月を目処) ・同和生命については、合併後に全保険契約を日本生命に包括移転することで合意
日本団体生命	アクサ(仏)	平12.4.3	・アクサ生命と日本団体生命は4月1日付で、社名を「アクサニチダン生命保険(株)」「ニチダン生命保険(株)」にそれぞれ変更し、3月7日に共同で設立した保険持株会社の100%子会社として、組織を統合した新体制を発足
第一生命 第一ライフ損害	安田火災 INA ひまわり生命	平12.8.28	・第一生命による安田火災の損保商品の販売をはじめとした包括業務提携 ・安田火災と第一ライフ損害は平成14年度を目処に統合・合併予定
第一生命	アメリカンファミリー (米)	平12.9.7	・生命保険商品の相互販売をはじめとした業務提携
日本生命	三井海上 住友海上 同和火災	平12.10.23	・商品相互供給、新規対応分野における共同開発等の業務提携
住友海上 住友海上ゆうゆう生命	住友生命 スミセイ損害	平12.11.2	・生損保商品の相互販売等の全面提携
朝日生命	東京海上 日動火災	平13.1.11	・東京海上及び日動火災は平成14年4月に共同で持株会社設立、朝日生命は平成16年を目処に株式会社化後、上記持株会社へ合流予定
太陽生命	大同生命	平13.1.22	・大同生命が、太陽生命との将来的な保険持株会社構想のもとで平成14年4月に株式会社化予定

生命保険のセーフティネットの再構築

セーフティネットの規模を5,000億円追加（従来は4,600億円）。
 業界の追加的な負担は1,000億円。
 対応不能部分については、平成15年3月末までの破綻を対象に
 公的資金4,000億円を充てることが可能。

平成15年3月末までの期間において、保険契約者保護のための
 資金援助の財源について業界のみが負担することになれば、経営
 の長期的健全性が維持されなくなる事態を招き、ひいては、国民
 生活の安定や金融市場に不測の混乱が生じるおそれが認められる
 場合に対応



(注) 「見直し規定」は存続

【破綻した保険会社の一覧】（平成13年2月末現在）

（単位：億円）

	破綻日	会社名	処理状況	債務超過額	資金援助額等
生 保 会 社	平成9年4月25日	日産生命保険(相)	平成9年10月1日、あおば生命に日産生命の保険契約を包括移転。 (注)平成11年11月30日、あおば生命の株式をアルテミスグループが取得。	約 3,000	保護基金資金援助等 2,000
	平成11年6月4日	東邦生命保険(相)	平成12年3月1日、ジーイーエジソン生命に東邦生命の保険契約を包括移転。	約 6,500	保護機構資金援助 約3,800
	平成12年5月31日	第百生命保険(相)	平成13年1月25日、マニユライフ・センチュリー生命に第百生命の保険契約を移転する計画を承認(今後、総代会の決議等の手続を経た上で、同年4月2日移転予定)。	約 3,200	保護機構資金援助 約1,450
	平成12年8月28日	大正生命保険(株)	平成13年2月23日、あざみ生命に大正生命の保険契約を移転する計画を承認(今後、代替許可等の手続を経た上で、同年3月31日移転予定)。	約 365	保護機構資金援助 約260
	平成12年10月9日 (会社更生手続開始の申立)	千代田生命保険(相)	平成13年2月23日、AIGをスポンサーとする更生計画案を裁判所に提出(今後、関係人集会の決議等の手続を経た上で、同年4月末業務再開予定)。	未確定	0
	平成12年10月20日 (会社更生手続開始の申立)	協栄生命保険(株)	平成13年2月14日、米国プルデンシャル社をスポンサーとする更生計画案を裁判所に提出(今後、関係人集会の決議等の手続を経た上で、同年4月3日業務再開予定)。	約 6,900	0
損 保 会 社	平成12年5月1日	第一火災海上保険(相)	平成13年1月19日、損害保険契約者保護機構に第一火災の保険契約を移転する計画を承認(今後、総代会の決議等の手続を経た上で、同年4月1日引受け予定)。	約 1,300	保護機構負担額 約400